

分担研究報告書

分担研究課題名：子ども QQ オンライン普及啓発と効果的の市民啓発活動の開発

研究分担者：松裏 裕行（東邦大学医療センター大森病院小児科）

研究協力者（あいうえお順）

稲毛 康司（日本大学小児科）

泉 裕之（板橋区医師会病院小児科・院長）

植田育也（埼玉県立小児医療センター集中治療室・救急部）

梅原 実（うめはらこどもクリニック院長）

中林洋介（青梅市立病院総合病院救命救急センター）

西山和孝（諏訪赤十字病院救急部）

研究要旨

我々は平成24年度厚労科研「小児救急医療体制あり方に関する研究：こどもの急病モバイルサイトの構築と小児救急電話相談事業(#8000)情報の有機的活用の研究（研究代表者：松裏裕行）」に引き続き、平成25・26年度厚労科研「全国統一マニュアル作成および研修制度化のための小児救急電話相談事業の実態調査研究」（研究代表者：慈恵医大 吉澤穰治先生）による研究を実施してきた。以上の成果をもとに2カ年研究の初年度として、平成28年度は小児救急医療に関する啓発活動と一層の「こどもの救急」サイトへのアクセス向上を目指すための具体的方策を検討することを目的に研究を行った。その結果、病医院の待合室や乳幼児検診の待ち時間などに映写することを想定した「こどもの救急」サイト紹介用動画を作成し周知すること、平成24年度厚労科学研究で作成した「こどもの救急と#8000」紹介用広報カードを自由に利用できる体制作りが有効であると結論した。そこで約6分30秒の「こどもの救急」サイト紹介用動画を作成するとともに、利用規約さえ守れば同サイトより広報カードの印刷用原稿を自由にダウンロードできるシステムを完成させた。

結論：「こどもの救急」サイト、サイト紹介動画、広報カードを組み合わせると有効活用すれば、こどもの急病に不安を抱える保護者への一助となり、小児救急医療の啓発活動に効果的に資することが可能である。今後は内容を更に充実させ、自宅や外出先でも小児救急医療情報に容易にアクセスして有効活用できるようになることが望まれる。

見出し語:

こどもの救急、#8000、子どもの事故と対策、
動画、インターネット

A. 研究目的

我々は平成24年度厚労科研「小児救急医療体制あり方に関する研究：こどもの急病モバイルサイトの構築と小児救急電話相談事業(#8000)情報の有機的活用の研究（研究代表者：松裏裕行）」に引き続き、2カ年研究と

して平成25・26年度厚労科研「全国統一マニュアル作成および研修制度化のための小児救急電話相談事業の実態調査研究」（研究代表者：慈恵医大 吉澤穰治先生）による研究を実施した。そしてこれらの研究を通して公

益社団法人 日本小児科学会が管理する、一般の保護者向けサイト「こどもの救急」を利用した小児救急に関する効果的な啓発活動を目的としたHPを開発・実装し、無料で公開してきた。

即ち(1)PCだけで利用可能であったサイトを、PC/スマートフォン・タブレット端末/携帯電話の何れでアクセスしても最適化した情報を提供する、(2)アンケート機能・アクセスログ解析機能を付加し利用者のニーズを解析する、(3) #8000情報・各自治体の救急診療所情報・「子どもの事故と対策 改訂4版(日本小児科学会発行:市川光太郎先生監修)のオンライン化を行う、(4)救急蘇生法(一次救命措置)の紹介する、などが啓発活動に極めて重要かつ効果的であると結論し、「こどもの救急」サイトに機能と情報を付け加えた。

平成27年度はこれらの研究成果を基盤として同サイトの更なる周知率向上を図ることにより、小児救急医療に関する啓発活動と小児救急医療へのアクセス向上を目指す具体的方策を検討することを目的に研究を行った。

B. 研究方法

上述の研究成果を元に平成27年度は段階的に研究を行った。まず第1段階としてアクセスログ解析とオンライン・アンケート結果の解析を行って保護者のニーズと保護者から見た「こどもの救急」サイトの評価を解析した。またその結果を小児科学会学術集会などで発表し、小児科医をはじめとする医療関係者に広く意見を求めた。

次に第2段階でその知見を踏まえ、研究協力者と分担研究者が同サイトの更なる周知率向上の方策について数度の会合を開き、あるいはメール会議で意見を交換して議論を重ねた。討議にはオブザーバーとしてHP開発業者にも同席を求め、研究過程での考え方を理解して貰うように努めた。

方針が明確に定まり研究者間で意見の統一を得た後、第3段階で作成過程に入った。

PDFで原案を作成して全員で検討したうえで、動画を試作し、全員で視聴しながら意見交換を行って確認し、最終案に基づき実際の製作を行った。

C. 研究結果

1. 保護者から見た「こどもの救急」サイトの評価

アクセスログとオンライン・アンケート結果を解析して保護者のニーズを検討すると、「こどもの救急」サイトには9年間累計で約1000万件のアクセスがあること、スマートフォンに最適化した平成25年4月以降アクセス数は一層増加傾向にあることが明らかになった。しかもユーザーの95%以上は「こどもの救急」サイトが有用であると回答しており、研究班の基本方針が保護者に広く受け入れられていることが確認された。

また、どの頁を目的にアクセスしているか(=ランディング頁)を項目別に検討すると、#8000情報の頁はトップ頁を除き最も多く検索数されていた。しかし#8000情報へのアクセス数は都道府県毎に差が大きく、広報・自治体によっては住民へのHPでの情報提供に改善の余地があると推測された。本サイトを利用した都道府県別ログ解析により、自治体間の救急診療体制の整備状況の差が明らかになることが示唆された。

2. 動画サイト

動画については(1)病医院の待合室や乳幼児検診の待ち時間などに映写することを想定する、(2)飽きがこないように比較的短時間とする、(3)内容は小児救急医療や疾病そのものよりサイトの利用の仕方の紹介とする、(4)「こどもの救急」のみならず「#8000」や「子どもの事故と対策」も合わせて紹介する、(5)試聴する状況を考慮し静かなBGMの元にスライドショー形式とする、(6)動画をダウンロードするのではなくリンクを貼り厚生労働省や日本医師会が利用しているのと同じ無料動画サイトを介して映像を提供するなどの方針を立てた。以上の方針に基づき、全体で6分間30秒程度の落ち着いた雰囲気を紹介動画を完成することができた。医療関係者などを対象として行った試験視聴では「サイトの内容が判り易い」、「穏やかな雰囲気の動画で好感が持てる」など好評で年度内(平成28年3月中旬)にアップロードすることを決定した(添付参考資料を参照)。

3. 広報カード

広報カードは平成24年度厚労科研(研究代表者:松裏裕行)で作成したデザインを基

本とし、(1)著作権を留保するため弁護士に相談し利用規約を作成する、(2)利用規約を遵守すると同意した者だけが広報カードの図案を「こどもの救急」サイトの所定のコーナーからダウンロードし自分で印刷する方式を採用する、(3)誰でも自由に無償で利用できるが利用者は対価を求めてはならないことを利用規約に明記する、(4)オリジナルデザインの改変は一切禁止する(厚労科研で作成したことの註記なども削除してはならない)、(5)カードを印刷し配布する者の機関名・施設名(例: X 医師会、 診療所など)は付記してもよいこととする、(6)フォーマットは表面のみ(印刷用トンボあり・なし)と裏表両面(トンボあり)の計3種類とする、(7)「こどもの救急」サイト内に明示して印刷用 PDF データをユーザが見つけやすくする、などの基本方針が決まった。図案・文面は既に完成させ、年度内(平成 28 年 3 月中旬)の公開を決定した。

D. 考察

アクセスログとオンライン・アンケート結果の解析から「こどもの救急」サイトが有用で、かつ研究班の基本方針が保護者に広く受け入れられていることが確認された。また本サイトを介した都道府県別救急情報へのアクセスログ解析により、自治体間の救急診療体制の整備状況の差が明らかになることが示唆された。

平成 27 年度の研究の最も重要な課題は効果的な啓発活動の方法を研究することであり、完成した「こどもの救急」サイト紹介動画は十分その目的を果たすと期待される。事前に試験視聴したのべ約 20 名の小児科医等からは一様に好意的な評価を得ており、一般公開以降の保護者の評価が待たれる。

動画の公開方法として「こどもの救急」サイトから動画ファイルを直接ダウンロードする方法、同サイトでのみ動画を閲覧可能とする方法、一般の動画サイトで無料公開したうえでリンクを貼って自由に閲覧できるようにする方法などを検討した。動画は完成時に約 360MB の容量になったため、直接ダウンロードする方法や「こどもの救急」サイト内で視聴する方法はサーバーへ負荷が

かかり過ぎる可能性が高いと判断された。従って上記 3 種類の手段の中で、リンクを貼り厚労省や日本医師会による啓発用動画と同じ無料動画サイトを使うこととした。この方法により、ユーザーの OS や PC 環境(デスクトップ PC、スマートフォン、タブレット端末)などが変わっても研究班の対応は不要であり、有効かつ現実的な方法と考えられた。

広報カードもその有効利用の自由度が大幅に増し、更なる効果が期待できる。

E. 結論

「こどもの救急」サイト、サイト紹介動画、広報カードを組み合わせて有効活用すれば、こどもの急病に不安を抱える保護者への一助となり、効果的な小児救急医療の啓発活動に資することが可能である。

今後は内容を更に充実させ、自宅や外出先でも小児救急医療情報に容易にアクセスして有効活用できるようになることが望まれる。

F. 健康危険情報

該当事項なし

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 松裏裕行: こどもの事故と対策のオンライン化に関する研究. 平成 26 年度厚生科学研究費補助金 地域医療基盤開発推進研究事業平成 26 年度総括研究年度終了報告書, p119-p146, 2015.3
- 2) 松裏裕行: Web サイト「こどもの救急 online」のご紹介. チャイルドヘルス. 18(5):367-369, 2015

2. 学会発表

- 1) 松裏裕行, 泉裕之, 稲毛康司, 植田育也, 梅原実, 中林洋介, 西山和孝: こどもの救急サイトのアクセスログによる救急体制の評価の試み. 第 118 回日本小児科学会学術集会, 大阪, 2015 年 4 月
- 2) 松裏裕行, 稲毛康司, 梅原実, 植田育也, 泉裕之, 西山和孝, 中林洋介: 小児救急医療体制に関する一考察: 子ども救急オンラインのアクセスログを解析して. 第 4 回日本小

H. 知的財産権の出願・登録状況

該当事項なし

添付資料

- (1) 平成 27 年度こどもの救急オンライン第 1 回議事録.docx
- (2) 平成 27 年度こどもの救急オンライン第 2 回議事録.docx
- (3) 平成 27 年度こどもの救急オンライン第 3 回議事録.docx
- (4) 平成 27 年度こどもの救急オンライン第 4 回議事録.docx
- (5) 情報カード利用規約修正.docx
- (6) こどもの救急 PC 用.pdf
- (7) こどもの救急スマートフォン用.pdf
- (8) こどもの救急動画.pdf
- (9) こどもの救急広報カード利用規約.pdf
- (10) こどもの救急啓発カード.jpg
- (11) こどもの救急カード裏表.jpg